

で+3～+4のきわめて重い例が82.4%を占める。しかし痴呆例でない失語症例が2名混入。週に3日のデイケア半年実施後の調査で、2/3の症例で「良い変化があった」と家族が答えており、また、デイケアによる介護負担軽減感は強い。③しかし、各事業への申請、認可に専門家の関与がなく、症例とサービス内容に不適合が起こっている点、また、処遇方針の決定、相談業務に専門家の配置がないため、現場が対応に苦慮しているなどのシステム上の問題点が明らかとなった。

11. 老年期痴呆患者の異常行動評価、DBD Scaleについて

東京大老年病学

溝口 環・飯島 節・折原 肇
獨協医大リハ科 江藤 文夫

痴呆に伴う各種の行動異常は介護者にとって大きな負担となるが、行動異常を定量的に評価する方法はまだ確立されていない。そこで、Baumgarten らの dementia behavior disturbance scale (DBD スケール) を用いて、痴呆患者の行動異常の評価を試み、評価法の信頼性と妥当性ならびに介護者の有する負担感との関連について検討した。

痴呆群27例(男性9例、女性18例、平均年齢77.7歳)および神経疾患有するが痴呆のない非痴呆群17例(男性2例、女性15例、平均年齢76.8歳)の外来通院患者と施設入所痴呆患者10例(男性2例、女性8例、平均年齢82.3歳)を対象とした。DBDスケールは28項目の質問からなり、異常行動の出現頻度を5段階に分けて介護者が評価した。

DBDスケールの信頼性については、再テスト法の相関係数0.96、Cronbachの α 係数0.95、評価者間信頼性は intraclass correlation coefficient (ICC) 平均0.71といずれも高い値を示した。妥当性については、DBDスケール得点と簡易知能質問紙法(SPPS)誤答数との相関係数0.54と知的機能との相関は良好であった。DBD得点とアンケートで評価した介護者の負担感との間に有意の相関を認め($r=0.53$)、介護の負担度を反映しうる指標としての有用性も示唆された。DBDスケールは、痴呆に伴う行動異常の客観的評価や経過観察の方法として信頼性が高く、介護負担をも反映しうる有用な評価法である。

12. 地域リハビリテーション活動の評価

国療長崎病院理学診療科

浜村 明徳・長戸 文明・山口 善久
国立長崎中央病院 藤田雅章
長崎大医療技術短大部 松坂 誠應

サービスの潜在対象者に関する実態調査をもとに、今あるサービスを組み合わせた地域リハビリテーションシステムを評価した。

【対象と方法】 対象は郡部の地域リハ推進モデル地区。活動の要点は、地域の社会資源の活用、活動の責任・指導体制の確立、ケア担当者チームの結成などである。高齢者がいる788全世帯に、在宅ケアに関する調査を行い、援助が必要とされるものに保健婦の訪問調査を行った。

【結果】 回収率97%、65歳以上の高齢者は男403名、女630名、うちサービス実提供者または必要者は130名。世帯別在宅介護期待では、在宅介護期待が世帯員数が増えるほど多くなった。介護原因是、加齢に起因する体力低下や視力聴力障害が過半数を超えた。2週1回以上の通院が計77名、不定期・受診なしなど健康管理に問題がある者もいた。身体機能では、機能の高い者が多かった。屋外歩行レベルにある者でも多くが活動性の乏しい家庭生活となっていた。サービスの認識については、福祉サービスの認識度が高く、保健事業は中間、補助器具などの援助は低かった。サービス利用に関しては、回答数が実利用者より少なかった。訪問調査の結果、把握漏れも当面援助は必要としない者であった。

【考察】 利用対象者はサービスを活用していた。関係者が連携・協力し、情報を有効に活用するシステムは、少なくともケースの把握と基本サービスの提供には一定の成果を上げている。

13. 在宅リハビリテーションサービスの効果

—Follow up 結果を中心に

横浜市総合リハセンター 小池 純子・白野 明
横浜市障害者更生相談所 伊藤 利之

在宅リハビリテーション(以下、リハ)サービス事業の効果を判定する目的で、フォローアップ調査を実施した。対象は、1991年度に専門職の訪問指導を受け